

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和元年12月11日

支出負担行為担当官

気象研究所長 竹内 義明

1 当該招請の主旨

本業務は、気象研究所が運用しているライダー装置の送信部に用いているレーザー（米国コンテニウム社製の複数の機種）の動作に必要なフラッシュランプ、高調波結晶等の部品を確保し、これによる遠隔気象観測を適切に遂行できるように、専用の部品類を購入するものであるが、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な技術を有する法人（以下、「特定公益法人等」という）との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 米国コンテニウム社製レーザー用部品の購入
業務内容 気象研究所が運用する米国コンテニウム社製レーザー装置用のフラッシュランプ等の部品を購入する。
- (2) 納入期限 令和2年3月31日

3 業務目的

気象研究所の経常研究課題D「データ同化技術と観測データの高度利用に関する研究」において運用を行っている機動観測用水蒸気ラマンライダー及び地上設置型水蒸気ラマンライダー、並びに、経常研究課題M「地球システム・海洋モデリングに関する研究」で運用を行っているエーロゾルライダー及び対流圏オゾンライダー送信部に使用しているレーザー装置（米国コンテニウム社製）の交換用部品を納入し、その各種ライダーを正常に動作させることを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ② 令和元・2・3年度国土交通省（全省庁統一資格）「物品の製造」もしくは「物品の販売」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

- ③ 気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 納入に関する要件

米国コンテニウム社製レーザー装置の機能及び性能の実現に資する専用の部品類を、安全かつ適切に納入できること。

(3) 技術力に関する要件

納入した部品類の不具合が原因でレーザー本体を故障させた場合に、レーザー本体を早期かつ適切に修理して原状回復させ、光学調整、動作確認といった諸作業を行うに十分な技術力を有すること。

(4) 中立性・公平性に関する要件

本事業が、防災気象サービスの向上を目的とした研究に使用されることに鑑み、本業務の公益性について十分理解し、公平かつ中立的な立場で本業務を実施できる体制を整えていること。

(5) 守秘性に関する要件

本業務の実施によって知り得た研究上の情報は、担当職員の許可を受けた場合を除き、利用又は漏洩してはならない

(6) 業務執行体制に関する要件

- ① レーザーに使用している部品類を安全かつ適切に取り扱い、納入できる業務執行体制が整っていること。また、そのレーザーへの取付け交換作業に対して、適切に助言できる業務執行体制が整っていること。
- ② 納入した部品類の不具合が原因でレーザー本体を故障させた場合に、レーザー本体を早期かつ適切に修理して原状回復させ、調整できる業務執行体制が整っていること。

5 手続き等

(1) 担当部局及び問い合わせ先

① 公示及び説明書について

〒305-0052

茨城県つくば市長峰1-1

気象研究所総務部会計課用度係長 岡田 孝文

電話 029-853-8565 F A X 029-853-8571

② 技術力等に関する要件について

〒305-0052

茨城県つくば市長峰1-1

気象研究所台風・災害気象研究部 第三研究室 永井 智広

電話 029-853-8582 F A X 029-856-0644

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和元年12月11日から令和2年1月10日まで (1)に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和2年1月14日 16:00まで (1)に同じ。

応募者は要件を満たす資料を作成し(書式は任意、但しA4版とする)、別紙「参加意思確認書」に添付のうえ、持参、郵送(書留郵便に限る)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

なお、上記期限までに到着しなかった場合は、当該参加意思確認書は無効とする。

(4) 応募要件を満たした場合

参加意思確認書の審査において応募要件を満たした者は、書面にて通知を行うとともに、一般競争入札に移行するものとする。

(5) 応募要件を満たさないとされた理由の説明

① 参加意思確認書の審査において応募要件を満たさないと審査結果の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日を除く。)以内に書面により、契約担当官等に対して応募要件を満たさないとされた理由についての説明を求めることができる。

② 契約担当官等は、応募要件を満たさないとされた理由についての説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に書面により回答するものとする。

(6) その他

① 参加意思確認書の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。

② 提出された参加意思確認書は、参加意思確認書の審査以外に提出者に無断で使用しない。

③ 一旦受理した参加意思確認書は返却しない。

④ 一旦受理した参加意思確認書の差し替え及び再提出は認めない。

⑤ 参加意思確認書に虚偽の記載をした場合は、当該参加意思確認書は無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止を行うことがある。

6 その他

① 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

② 関連情報を入手するための照会窓口は、5(1)に同じ

③ 一般競争方式による公示を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

④ 4(1)②に掲げる一般競争(指名競争)参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札による公告を行うこととなった場合で当該入札の競争参加資格確認申請を行う場合には、当該資格を有していなければならない。

⑤ 詳細は説明書による。